

# 令和4年台風第14号等に関する国土強靱化の効果

資料 1

国土強靱化

NATIONAL RESILIENCE

## 浸水被害の防止

○3か年緊急対策、5か年加速化対策等により、**全国の河川において河道掘削等を集中的に実施**

3か年緊急対策、5か年加速化対策等による河道掘削量(H30～R3)

全国	九州
約7,840万 <sup>m</sup> (ダンプトラック約1570万台)	約1,090万 <sup>m</sup> <sup>3</sup> (ダンプトラック約220万台)

○台風第14号に備え、国交省所管ダムと利水ダムを併せた**129のダム(過去最多)で事前放流を実施**

・確保した容量:約4.2億<sup>m</sup><sup>3</sup>(ハツ場ダム約5個分)

○河道掘削、事前放流等の効果により浸水被害を軽減

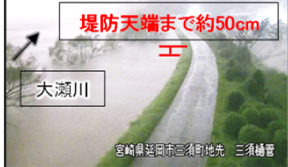
・五ヶ瀬川流域をはじめ、国が管理する多くの河川では、堤防の決壊等による**大規模な浸水被害の発生を防止**。

【効果事例】※数字は速報値であり、今後変更する可能性がある。

令和4年台風第14号と同規模の降雨により大規模な浸水被害をもたらした平成17年台風との浸水戸数の比較

五ヶ瀬川水系 五ヶ瀬川・大瀬川	【H17.9台風】1176戸 → 【R4.9台風】49戸(約96%減)
小丸川水系小丸川	【H17.9台風】170戸 → 【R4.9台風】0戸(100%減)
大淀川水系大淀川(下流域)	【H17.9台風】4483戸 → 【R4.9台風】53戸(約99%減)

・河道掘削やダムの事前放流等の事前の対策がなければ氾濫被害が拡大していた恐れあり。



○気候変動による降雨量の増大に備え、引き続き対策が必要

・**全国で80を超える多くの河川において、氾濫危険水位を超過**、うち13河川において越水等による浸水被害が発生。  
・気候変動によって気温が2℃上昇した場合、降雨量が約1.1倍、洪水発生頻度が約2倍になると予測されているなど、**今後更なる事前防災対策の強化が必要**。

氾濫危険水位を超過した河川

国管理6水系11河川	【中国】高津川、高津川派川 【九州】大分川、五ヶ瀬川、大瀬川、大淀川、本庄川、深年川、綾北川、球磨川、小丸川
都県管理48水系73河川	【九州、中国、関東】

## 事前放流実施状況



【例: 鶴田ダム(鹿児島県)】

9/18 19時頃  
鹿児島県に上陸  
中心気圧935hPa

— 台風第14号の経路

○ 事前放流を実施したダムの数(県別)



## 交通機能の維持

○3か年緊急対策や5か年加速化対策を含めたこれまでの対策により、**道路の法面・盛土対策を全国約5,000箇所ですべて完了**(うち九州での対策箇所は約900箇所)。(H30～R3)

○台風第14号の影響により、主要幹線道路(国道では17箇所)で土砂流入等による被災通行止めが発生したが、これらは全て未対策の箇所であり、対策済みの箇所では**被災通行止めはなかった**。(下図参照)

○全国で道路の法面・盛土対策が必要な箇所は**緊急輸送道路だけでも約10,000箇所あり**、今後の大雨等に備え、**引き続き対策が必要**。



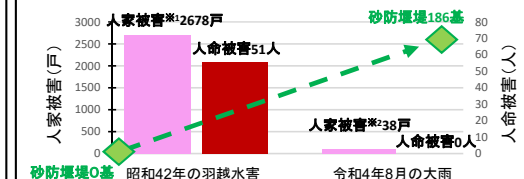
3か年緊急対策 整備事例  
国道220号(鹿児島県) <令和2年12月完了>

## 土砂災害の被害防止

○3か年緊急対策、5か年加速化対策等を活用し、全国で砂防施設の整備を集中的に実施。  
○直近10年間の土砂災害発生件数は、10年前に比べ約1.3倍に増加しており、今後も気候変動等の影響による増加が見込まれることから、更なる事前防災対策の強化が必要。

8月3日からの大雨と同規模の降雨であった昭和42年羽越水害との被害状況の比較

山形県、新潟県に跨る荒川流域では、8月3日からの大雨の際、39件の土石流が発生したが、砂防堰堤等の整備により、この内13件において土砂や流木を捕捉する等、昭和42年の羽越水害と比較して、土石流被害を軽減。



※1 全壊、半壊を計上(砂防学会誌1998, Vol.50, No.6より)  
※2 全壊、半壊、一部損壊を計上(新潟県の報告より)